

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22085	事業名	校務支援システム事業		評価分類	A1		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )							
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実				款	10:教育費	
		施策の方向	05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進				項	08:教育研究費	
重点プロジェクト		-			目		01:教育研究費		
事業期間	R 4 年度 ~ R 9 年度		主な根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律・第3期教育振興基本計画					

担当部署	
部	教育委員会事務局
課	学校教育課 学事教職員G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	学校を取り巻く課題が複雑化・多様化し、教員に求められる役割が拡大している中、一方で、教育活動のさらなる充実が求められていることから、教職員の業務の負担軽減や効率化を図り、教育の質の向上を図る必要がある。	小中学校の教職員	統合型校務支援システムを活用し、教職員の業務の軽減と効率化を図ることにより、教職員が児童生徒と向き合う時間や、教材研究の時間を確保する。	教職員の校務用パソコンに統合型校務支援システムのソフトウェアを導入し、学校で取り扱う様々な情報の一元管理を行う。また、システム導入・活用に係る研修を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○統合型校務支援システムの導入・運用 ○システム導入に係る研修 ○システム活用に係る研修	○統合型校務支援システム運用 ○システム活用研修	○統合型校務支援システム運用 ○システム活用研修	○統合型校務支援システム運用 ○システム活用研修	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	令和5年1月よりシステムの試行を開始するとともに、本格実施に向け、各校にて基礎情報の登録作業等を行った。また、システム導入に係る研修を3回、システム活用に係る研修を14回(各校1回)実施した。				
計画額	事業費	19,300千円	6,780千円	6,500千円	6,500千円	
		国・県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	19,300千円	6,780千円	6,500千円	6,500千円	
決算額	事業費		6,149千円			
		国・県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源		6,149千円			
①期間内事業費(R4-7)		38,800千円	②期間外事業費(R8-)	11,300千円	①+②総事業費	50,100千円

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	6,780千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	会議・打ち合わせ数の削減	成果	回	計画値	10	15	20	25
				実績値	-			
	年間総勤務時間の削減	成果	時間	計画値	20	40	60	80
				実績値	8			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	令和5年度からのシステム導入に向けて、令和4年度3学期からのシステムの試行を実施した。教職員研修を計画通り実施し、様々な機能の説明とその活用方法について研修を深め、実際の活用に向けて必要な準備を進めることができた。
	十分な成果を得た

事業の対象	事業の目的
小中学校の教職員	統合型校務支援システムを活用し、教職員の業務の軽減と効率化を図ることにより、教職員が児童生徒と向き合う時間や、教材研究の時間を確保する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	今後も、教職員向けの研修会を実施しながら、教職員の業務改善につながるよう、成績処理や保健関係、その他データ処理を行う上での基本設定、基礎情報の入力、出力方法について、委託業者と細かな調整が必要である。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性			
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する			
	改善・見直し内容			
	<table border="1"> <tr> <th>令和5年度で対応する(した)もの</th> <th>令和6年度以降で対応するもの</th> </tr> <tr> <td>教職員研修の継続。委託業者との調整を速やかに進めるとともに、活用事例等を市内小中学校で共有し、業務の効率化を進める。</td> <td>学校文書のデータ化を進めるとともに、その他の校務でシステムにより効率化を図れる業務の検討を進める。</td> </tr> </table>	令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの	教職員研修の継続。委託業者との調整を速やかに進めるとともに、活用事例等を市内小中学校で共有し、業務の効率化を進める。
令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの			
教職員研修の継続。委託業者との調整を速やかに進めるとともに、活用事例等を市内小中学校で共有し、業務の効率化を進める。	学校文書のデータ化を進めるとともに、その他の校務でシステムにより効率化を図れる業務の検討を進める。			

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【履歴】	成果判定	A		
	事業展開	継続(現状維持)		

1次評価者	教育委員会事務局 学事教職員GL 宮本 亜吏紗
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏